

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

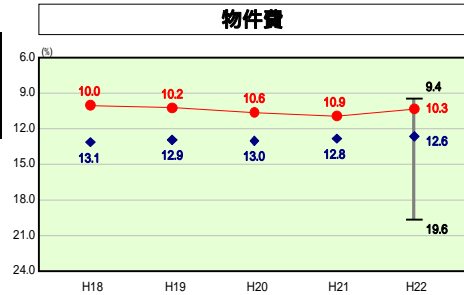
長野県上田市

## 経常収支比率の分析

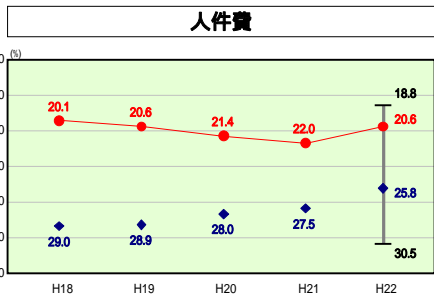
人口	158,926人(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	- %								
面積	552.00 km <sup>2</sup>	実績	赤字比率	- %								
人口	73,281,906千円	実績	公債費比率	11.4 %								
面積	70,031,170千円	実績	公債費比率	104.6 %								
人口	2,917,303千円	市	町	村	類	型	H18	- 1	H19	- 1	H20	- 1
面積	39,426,803千円	年	度	毎	(	)	H21	- 1	H22	- 1		
人口	68,429,454千円	方	規	現	在							

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

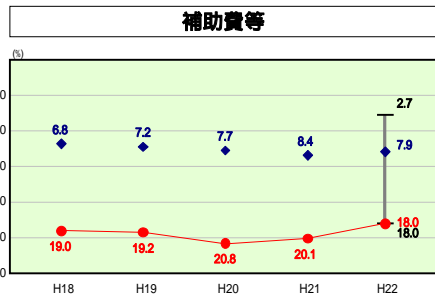
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



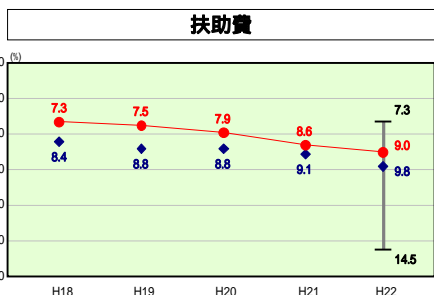
**物件費の分析**  
前年度と比較して0.6%減少し、引き続き類似団体平均を下回る値で推移している。今後も指定管理者制度による施設の管理運営を推進することで低減に努める。



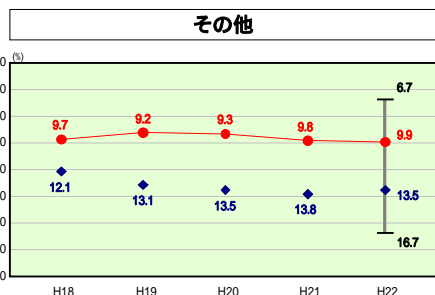
**人件費の分析**  
類似団体の中でも低い要因として、人口1,000人当たりの職員数が類似平均を下回っていることが挙げられる。また、人件費を人口で除した人口一人当たりの人件費も他団体に比べ1割程度低くなっている。



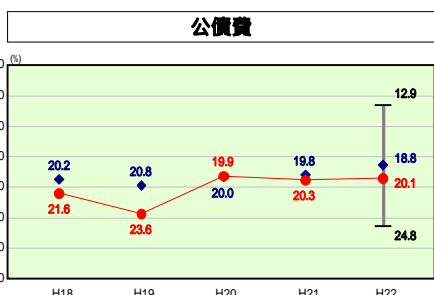
**補助費等の分析**  
類似団体平均を上回っているのは、消防業務を行っている広域連合への負担金があること、公営企業(下水道事業)への負担金・補助金が多額のためである。公営企業への支出は、近年の集中的な事業投資により元利償還金に対する負担が増える見込みであるが、公営企業の独立採算の原則の観点から、受益と負担の明確化、事業の合理化を推進していく。



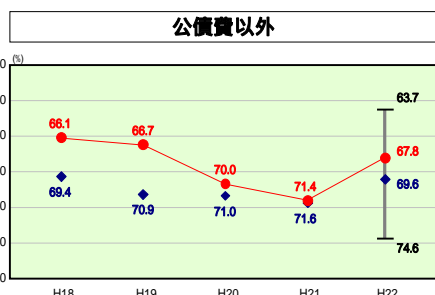
**扶助費の分析**  
類似団体平均を下回っているが、生活扶助費や自立支援給付費の増加などにより、前年度と比較して0.4%上昇している。年々上昇傾向にあるが、社会情勢を注視しつつ、扶助費の適正化に努める。



**その他の分析**  
類似団体平均を下回っているが、H22は前年度と比較すると0.1%の増となっている。この要因としては繰出金が約2.3億円、維持補修費が約1.2億円増加したことが挙げられる。



**公債費の分析**  
経常収支比率に占める公債費の割合は、普通交付税、臨時財政対策債の増を理由とする分母要因により、前年度と比較し0.2%減となったが、合併後の普通建設事業に係る地方債の償還が本格化したことなどにより決算額は約3.3億円増加している。今後、大型事業も控えていることから、償還の平準化や計画的な繰上償還を行うなどにより低減に努める。



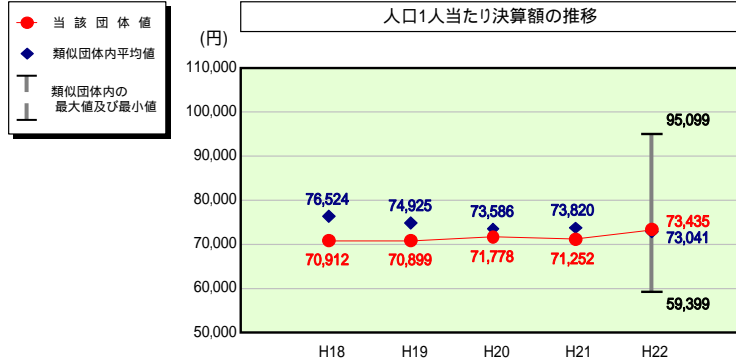
**公債費以外の分析**  
前年度と比較し、補助費が2.1%、人件費が1.5%減少したことなどにより3.6%の減少となり、類似団体平均値を下回った。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県上田市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



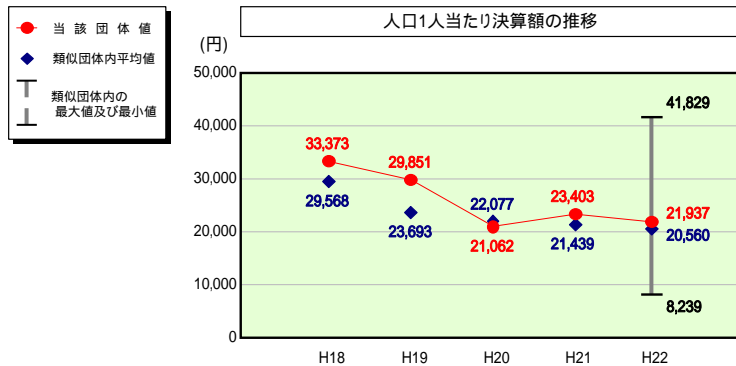
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,682,628	60,925	69,307	12.1
賃金(物件費)	799,925	5,033	3,875	29.9
一部事務組合負担金(補助費等)	1,533,633	9,650	3,373	186.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	79,677	501	882	43.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	384,459	2,419	2,631	8.1
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	274,558	1,728	1,461	18.3
退職金	1,084,206	6,822	8,488	19.6
合計	11,670,674	73,435	73,041	0.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.76	7.43	0.67
ラスパイレス指数	99.3	99.1	0.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

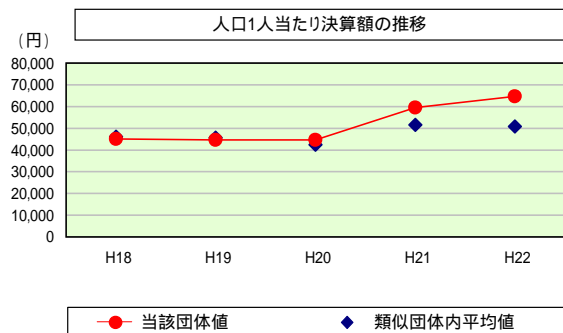


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,423,600	53,003	46,713	13.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	20	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,773,777	23,745	13,318	78.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	600,676	3,780	1,657	128.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	158,100	995	1,989	50.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
特定財源の額	1,458,048	9,174	8,449	8.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	8,011,785	50,412	34,744	45.1
合計	3,486,320	21,937	20,560	6.7

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,277,015	45,065	7.5	46,072	8.1	0.6
うち単独分	5,119,410	31,703	7.1	28,341	11.0	18.1
H19	7,165,679	44,578	1.1	45,614	1.0	0.1
うち単独分	3,830,815	23,832	24.8	28,729	1.4	26.2
H20	7,146,415	44,612	0.1	42,470	6.9	7.0
うち単独分	3,712,743	23,177	2.7	26,888	6.4	3.7
H21	9,492,936	59,508	33.4	51,540	21.4	12.0
うち単独分	4,900,255	30,718	32.5	32,621	21.3	11.2
H22	10,279,574	64,682	8.7	50,804	1.4	10.1
うち単独分	6,032,306	37,957	23.6	30,480	6.6	30.2
過去5年間平均	8,272,324	51,689	6.7	47,300	0.8	5.9
うち単独分	4,719,106	29,477	7.1	29,412	0.3	7.4